

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	チケット販売事業								
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	文化会館	係	文化振興係	評価票作成者	文化振興担当係長 加納 晃	
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	文化・芸術活動		コード	4 1 2
	項	生涯学習の推進			単位施策(中)	文化事業・イベントの充実		コード	4 1 2 1
					単位施策(小)	自主事業のPR		コード	4 1 2 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	近隣にも数多くの文化ホールがあるが、市が主催する自主事業を地元で優れた音楽、演劇鑑賞の機会を提供し、市民の文化意識の高揚を図る。				
1-5 事務事業の内容	豊明市文化会館で自主事業として、優れた音楽芸術の鑑賞の機会を提供し、市民の芸術への関心を高めるため、より多くのチケットの販売する。								

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	販売状況の低いイベントについては、チラシを増刷し、電話予約も受け付ける旨の周知を行った。	今年度については、販売率が高かったが、これは、出演者・ジャンル(公演種目)により販売率が変動することは避けられない。	入場者からのアンケート結果は、チケットの価格が高くてもよいから、知名度の高い上級の公演を希望する人が90パーセント以上を占めている。又色々なジャンルの公演開催の希望者も80%ある。		
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	チケット販売率		80(%)	85(%)	有料自主事業のチケット販売枚数の増加につとめることを目標とした。 有料事業年間6公演 一公演平均販売者数787人×6公演=4,722人

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(販売数)	4,187									
	直接事業費 b(千円)	2,063									
	人件費 c(千円)	938									
	合計コスト d(b+c)(千円)	3,001									
単位コスト d/a(千円)	チケット1枚当たり0.7	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費は、係り担当の年度内の関わり(事務分担実績)から0.7人の0.2として平成18年度は算定した。6,702千円\*0.7\*0.2=938千円 直接経費は、チラシ等広告費を2,063千円とした

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（販売者）	4,187(人)									
	後期目標値に対する達成度（%）	104.3(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A									

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 必要性（必要な事務事業であるか）  
 公共性（公が実施する意味があるか）  
 妥当性（ニーズに対して投入が適正か）  
 効率性（結果に至る活動に無駄はないか）  
 有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）  
 市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	出演者・ジャンルを市民に好感が持てる番組を選定する。	販売率の上がる出演者を選定する。	目標達成に向け進める。					
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4-1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		